

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	9,454,087	9,675,225	12,738,877
経常利益	(千円)	1,165,228	1,092,676	1,490,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	826,511	920,167	956,562
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	871,583	837,374	893,787
純資産額	(千円)	5,809,929	6,182,936	5,832,235
総資産額	(千円)	9,218,070	9,382,290	9,124,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.75	79.88	83.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.7	65.6	63.6

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.19	24.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦による不確実性の高まりや欧州経済の減速等の影響により、今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきたいと考えております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,675,225千円（前年同期比2.3%増）、営業利益1,071,607千円（同0.5%減）、経常利益1,092,676千円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益920,167千円（同11.3%増）となりました。

1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの売上高は、サービス統廃合により新規での受付を終了した旧サービスの提供数低下に伴い減少いたしました。従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。当連結会計期間においては、過年度より取り組んでいるサービス統廃合による原価削減効果と販売管理費の圧縮により、新規サービスの人件費等を吸収し、前年同期に比べ増益となりました。

このような状況の下、当期においては引き続きデータセンターの効率化や既存サービスの統廃合の継続による原価低減等、選択と集中による利益最適化を進めながら、新規サービスによる売上拡大に努めてまいりました。

7月からはNHN JAPAN株式会社より承継したホスティングサービス「@SERVER」および「EX-CLOUD」の運用を開始するとともに、本サービスの収益を最大化すべく、当社がこれまで培ったノウハウを生かした事業の効率化に取り組んでおります。

また、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するサービス「CloudCREW」では、9月より利用料金、環境の設計・構築料金、監視・運用、技術サポート支援を伴うマネージドサービスの料金、サポート料金といったすべての費用をオールインワンで含めた上で、定額で提供するマネージドパックの販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,166,332千円(前年同期比0.7%減)、営業外損益の影響によりセグメント利益は840,412千円(同126.4%増)となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティサービスを提供する連結子会社のGMOグローバルサイン社は、IoTデバイスにおけるセキュリティ強化のためのサポートプログラム「IoT Developer Program」を7月より提供開始いたしました。昨今、あらゆるモノがインターネットに接続するIoTが、産業機器や自動車、家電など様々な場面で活用される一方で、IoTデバイスのセキュリティ対策が急務となっております。本プログラムには、GMOグローバルサイン社の製品やサービスを用いてIoTデバイスのセキュリティを高める際に必要な資料、無料の電子証明書、専門家によるサポートなど、開発者が必要とするツールや情報が集約されています。これにより、セキュリティが担保されたIoTデバイスを、より効率的かつ迅速に製品化させることが可能になります。

また、8月からは、AIでの顔認証により、オンラインで本人確認が完結するサービス「GMOオンライン本人確認サービス 顔認証eKYC(イーケイワイシー) 2」を提供開始いたしました。これを皮切りに、GMOグローバルサインは「GMOオンライン本人確認サービス 顔認証eKYC」の世界展開を視野に入れ、eKYC市場へ参入いたします。

IDアクセス管理クラウドサービス「トラスト・ログイン byGMO」³においては、Amazonの法人・個人事業主向け購買専用サイト「Amazonビジネス」⁴のシングルサインオンに対応を開始いたしました。今後、更なるサービス拡充を図り、利便性向上を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は、為替変動によりマイナスの影響があったものの、国内および海外市場ともに堅調に成長したことにより5,042,016千円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は1,231,983千円(同9.1%増)となりました。

2: eKYCとは、「electronic Know Your Customer」の略称で、銀行口座の開設、不動産の契約、古物商での取引などにおいて必要となる本人確認をオンラインで行う仕組みです。

3: 「トラスト・ログイン byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を利用できるサービス

4: 「Amazonビジネス」とは、業務利用する商品・サービスを法人価格・数量割引価格で提供する法人・個人事業主向け商品購買専用サイト

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。加えてAI・IoT事業やコネクテッドカー事業など新規事業の育成にも積極的に取り組んでおります。

電子契約サービス 5「GMO電子契約Agree」は、8月より業務改善プラットフォーム「kintone」 6向け帳票出力プラグイン「RepotoneU」 7との連携を開始いたしました。また、9月にはサブスクリプションビジネス 8を支えるクラウド販売管理アプリケーション「ソアスク」 9と連携を開始いたしました。これにより、複雑な設定は一切必要なく連携後は、帳票作成から取引先への送信・電子署名依頼・管理までをシームレスに行うことができます。

企業のIoT・AI(人工知能)化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、メーターをスマートフォンで撮影するだけで、AIが画像認識してメーターの値を読み取り・集計する「hakarui.ai byGMO」において、ビル・ファシリティ管理会社向けの機能を追加し、9月より提供開始いたしました。これにより、ビルなどの設備点検に欠かせないメーター点検数値の「解析・記録・保存・計算」までの一連の業務を効率化することができ、点検業務の人員や作業時間の削減が見込めます。

また、この度「hakarui.ai」は、「2019年度グッドデザイン賞」 10を受賞いたしました。業務用ソフトウェアカテゴリーにおいて、利用現場における低コストでの業務効率化の実現性が高く評価されました。今回の受賞を契機に、「hakarui.ai」の販売拡大を図るとともに、ものづくりにおけるデザインの活用を積極的に推進し、ブランドイメージの向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は738,995千円(前年同期比0.1%減)、セグメント損失は362,707千円(前年同期は267,895千円のセグメント損失)となりました。

- 5: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- 6: 「kintone」とは、開発の知識がなくても自社の業務に合わせた業務アプリを簡単に作成でき、業務改善に役立てることのできる、クラウド型のグループウェア
- 7: 「RepotoneU」とは、「kintone」で管理しているデータをもとに、見積書や請求書、契約書などの帳票をPDFやExcel形式で出力することのできる、プラグイン型およびクラウド型のサービス
- 8: サブスクリプションビジネスとは、サービス・製品を利用した期間や利用量に応じて、料金を支払う課金型のビジネスのこと
- 9: 「ソアスク」とは、業務の見える化と業務フローの確立を実現し、現在サブスクリプションビジネスを始めている企業やこれから進出を検討している企業の業務を支援する、クラウド販売管理サービス
- 10: グッドデザイン賞とは、1957年に創設された日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の仕組み。デザインを通じて産業や生活文化を高める運動として、国内外の多くの企業やデザイナーが参加

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,514,422千円となり、前連結会計年度末に比べ8,681千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少92,138千円、「その他」に含まれております未収還付法人税等の増加96,076千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,867,868千円となり、前連結会計年度末に比べ249,513千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品の増加1,599千円、リース資産の減少72,390千円、ソフトウェアの増加304,496千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,003,197千円となり、前連結会計年度末に比べ45,170千円減少しております。主な増減要因は、買掛金の減少85,556千円、前受金の増加176,363千円、未払法人税等の減少47,086千円、賞与引当金の減少52,888千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、196,156千円となり、前連結会計年度末に比べ47,335千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少59,532千円、「その他」に含まれております繰延税金負債の増加9,687千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,182,936千円となり、前連結会計年度末に比べ350,701千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益920,167千円及び支払配当金を478,286千円計上したことによる利益剰余金の増加441,881千円、その他有価証券評価差額金の増加29,788千円、為替換算調整勘定の減少118,166千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、88,337千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約書名	業務提携基本契約書
会社名	当社
相手方の名称	GMOデジタルラボ株式会社
契約締結日	2019年7月1日
契約内容	「LINKDrive Collabo」向けアプリ開発、運用および販売に関する業務提携の基本契約
契約期間	2019年7月1日より1年間。以降、1年単位で自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		11,693,000		916,900		1,005,648

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,508,800	115,088	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		115,088	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600		173,600	1.49
計		173,600		173,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,680	4,264,541
関係会社預け金	1 200,000	1 250,000
売掛金	1,439,994	1,365,390
前払費用	355,126	367,439
その他	223,142	328,831
貸倒引当金	69,203	61,780
流動資産合計	6,505,740	6,514,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,162	90,345
減価償却累計額	51,508	54,448
建物(純額)	36,653	35,897
車両運搬具	3,128	3,084
減価償却累計額	1,216	1,585
車両運搬具(純額)	1,911	1,499
工具、器具及び備品	2,144,569	2,303,550
減価償却累計額	1,580,040	1,737,421
工具、器具及び備品(純額)	564,529	566,128
リース資産	934,454	913,567
減価償却累計額	586,309	637,813
リース資産(純額)	348,144	275,753
有形固定資産合計	951,238	879,279
無形固定資産		
ソフトウェア	677,081	981,577
その他	69,837	59,463
無形固定資産合計	746,918	1,041,041
投資その他の資産		
投資有価証券	504,291	536,194
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	151,347	149,940
繰延税金資産	109,399	124,426
その他	98,091	79,917
投資その他の資産合計	920,197	947,547
固定資産合計	2,618,354	2,867,868
資産合計	9,124,094	9,382,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,352	115,795
未払金	441,672	413,285
前受金	1,528,067	1,704,431
リース債務	173,263	149,268
未払法人税等	205,006	157,920
未払消費税等	87,477	75,378
賞与引当金	147,693	94,804
その他	263,834	292,312
流動負債合計	3,048,367	3,003,197
固定負債		
リース債務	212,299	152,766
その他	31,192	43,389
固定負債合計	243,492	196,156
負債合計	3,291,859	3,199,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,798,864	5,240,745
自己株式	162,924	163,027
株主資本合計	5,609,506	6,051,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,976	182,764
為替換算調整勘定	42,099	76,067
その他の包括利益累計額合計	195,075	106,697
非支配株主持分	27,652	24,953
純資産合計	5,832,235	6,182,936
負債純資産合計	9,124,094	9,382,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,454,087	9,675,225
売上原価	3,596,719	3,644,188
売上総利益	5,857,368	6,031,037
販売費及び一般管理費	4,780,540	4,959,430
営業利益	1,076,828	1,071,607
営業外収益		
受取利息	8,531	7,273
受取配当金	3,813	128
投資事業組合運用益	78,560	8,310
補助金収入	15,080	9,783
その他	8,779	8,169
営業外収益合計	114,765	33,664
営業外費用		
支払利息	6,279	3,638
投資事業組合運用損	2,929	5,819
為替差損	11,149	2,398
その他	6,007	738
営業外費用合計	26,365	12,595
経常利益	1,165,228	1,092,676
特別利益		
投資有価証券売却益	33,502	-
事業譲渡益	-	31,199
特別利益合計	33,502	31,199
特別損失		
減損損失	51,067	-
投資有価証券評価損	21,751	-
特別損失合計	72,819	-
税金等調整前四半期純利益	1,125,911	1,123,875
法人税、住民税及び事業税	249,923	215,556
法人税等調整額	46,731	18,820
法人税等合計	296,654	196,736
四半期純利益	829,257	927,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,745	6,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,511	920,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	829,257	927,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,100	29,788
為替換算調整勘定	63,773	119,552
その他の包括利益合計	42,326	89,764
四半期包括利益	871,583	837,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,523	831,789
非支配株主に係る四半期包括利益	2,059	5,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が13,176千円減少し、利益剰余金の期首残高が13,176千円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債のその他に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	532,566千円	472,816千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	317,936	27.60	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	478,286	41.52	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,094,549	4,627,853	731,685	9,454,087	-	9,454,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,145	113,465	7,847	222,459	222,459	-
計	4,195,694	4,741,319	739,532	9,676,546	222,459	9,454,087
セグメント利益又は損失 ()	371,144	1,129,602	267,895	1,232,851	67,623	1,165,228

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 67,623千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、ゲーム関連ソリューションであるMarmaladeに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、51,067千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,042,276	4,904,564	728,385	9,675,225	-	9,675,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,055	137,452	10,610	272,118	272,118	-
計	4,166,332	5,042,016	738,995	9,947,344	272,118	9,675,225
セグメント利益又は損失 ()	840,412	1,231,983	362,707	1,709,688	617,012	1,092,676

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 617,012千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円75銭	79円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	826,511	920,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	826,511	920,167
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,439	11,519,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。